

平成 28 年度 茨城県水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 事業収益			千円 19,530,421	△	千円 34,948	千円 19,495,473	千円
	1 営業収益		17,262,513	△	196,026	17,066,487	
		1 給水収益	17,262,513	△	196,026	17,066,487	県南広域水道事業 △ 102,687 鹿行広域水道事業 6,220 県西広域水道事業 △ 35,942 県中央広域水道事業 △ 63,617
	2 営業外収益		2,267,908		39,385	2,307,293	
		1 受取利息及び配当金	12,549	△	4,206	8,343	
		3 受託管理収益	66,811	△	23,371	43,440	
		4 長期前受金戻入	1,928,169		40,088	1,968,257	
		5 雑収益	41,234		26,874	68,108	
	3 特別利益		-		121,693	121,693	
		1 過年度損益修正益	-		26,602	26,602	

		2 その他特別利益		35,001	35,001	
収	入	合	計	19,530,421	△ 34,948	19,495,473

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考	
1 事業費用			千円 18,725,714	△	千円 2,157,617	千円 16,568,097	千円
	1 営業費用		17,525,009	△	2,477,243	15,047,766	
		1 原水及び浄水費	7,235,480	△	2,265,235	4,970,245	
		2 配水費	432,089	△	18,392	413,697	
		3 総係費	2,478,848	△	202,083	2,276,765	
		4 減価償却費	7,010,972	△	19,984	6,990,988	
		5 資産減耗費	367,620		28,451	396,071	
	2 営業外費用		1,188,305		193,586	1,381,891	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	931,347	△	81,887	849,460	
		2 受託管理費	66,440	△	14,719	51,721	
		3 消費税及び 地方消費税	190,518		289,419	479,937	
		4 雑支出	-		773	773	
	3 特別損失		400		126,040	126,440	

		1 過年度損益 修正損	400	123,741	124,141	
		2 その他特別損失	-	2,299	2,299	
支 出 合 計			18,725,714	△ 2,157,617	16,568,097	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 資本的収入			千円 5,045,936	△	千円 2,304,728	千円 2,741,208	千円
	1 国庫補助金		574,767	△	153,216	421,551	
		1 創設及び拡張 事業費	495,106	△	146,787	348,319	
		2 次期事業費	79,661	△	6,429	73,232	
	2 企業債		3,450,200	△	2,072,400	1,377,800	
		1 創設及び拡張 事業費	3,356,900	△	2,051,300	1,305,600	県南広域水道事業 △ 1,193,000 鹿行広域水道事業 △ 422,000 県西広域水道事業 △ 136,300 県中央広域水道事業 △ 300,000
		2 次期事業費	93,300	△	21,100	72,200	
	3 出資金		468,000	△	60,000	408,000	
		1 創設及び拡張 事業費	389,000	△	55,000	334,000	
		2 次期事業費	79,000	△	5,000	74,000	
	5 長期借入金		226,813	△	20,868	205,945	

		1 次期事業費	220,810	△	20,808	205,045	
	6 負担金		-		1,756	1,756	
		1 創設及び拡張費 事業	-		1,756	1,756	
収 入 合 計			5,045,936	△	2,304,728	2,741,208	

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考	
1 資本的支出			千円 12,176,241	△	千円 2,693,561	千円 9,482,680	千円
	1 建設改良費		8,842,366	△	2,956,180	5,886,186	
		1 創設及び拡張 事業費	8,542,718	△	2,906,371	5,636,347	県南広域水道事業 △ 2,325,880 鹿行広域水道事業 △ 236,273 県西広域水道事業 △ 272,807 県中央広域水道事業 △ 71,411
		2 次期事業費	299,648	△	49,809	249,839	
	2 資産購入費		84,840	△	12,247	72,593	
		1 創設及び拡張 事業費	84,840	△	12,247	72,593	
	3 償還金		3,249,035	△	1,103	3,247,932	
		1 創設及び拡張 事業費	3,069,909	△	1,103	3,068,806	
	4 補助金返還金		-		91,395	91,395	
		1 創設及び拡張 事業費	-		91,395	91,395	
5 出資金返還金		-		184,574	184,574		
	1 創設及び拡張 事業費	-		144,337	144,337		

		2 次 期 事 業 費	-	40,237	40,237	
支	出	合	計	12,176,241	△ 2,693,561	9,482,680



## 平成 28 年度 茨城県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	2,573,470
減価償却費	6,990,988
資産減耗費	396,071
特別損失	2,299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 50,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,180
長期前受金戻入	△ 1,968,257
雑収益	△ 27,180
特別利益	△ 26,251
受取利息及び配当金	△ 8,343
支払利息	849,460
未収金の増減額 (△は増加)	153,179
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,054,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,184
小計	7,863,572
利息及び配当金の受取額	8,343
利息の支払額	△ 849,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,022,455

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,070,988
	無形固定資産の取得による支出	△ 693,722
	国庫補助金による収入	551,869
	一般会計からの繰入金による収入	326,156
	工事負担金による収入	20,326
	国庫補助金返還による支出	△ 91,395
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,957,754
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,477,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,076,123
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	205,945
	水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 166,802
	リース債務の返済による支出	△ 50,993
	他会計からの出資による収入	408,000
	他会計からの出資の返還による支出	△ 184,574
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,386,747
	資金増加額（又は減少額）	△ 1,322,046
	資金期首残高	15,559,778
	資金期末残高	14,237,732

平成 28 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		8,986,957
ロ 建 物	18,711,085	
減価償却累計額	<u>△ 7,631,169</u>	11,079,916
ハ 構 築 物	150,903,578	
減価償却累計額	<u>△ 61,873,968</u>	89,029,610
ニ 機 械 及 び 装 置	91,583,534	
減価償却累計額	<u>△ 64,718,746</u>	26,864,788
ホ 車 両 運 搬 具	40,994	
減価償却累計額	<u>△ 31,401</u>	9,593
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	411,454	
減価償却累計額	<u>△ 329,200</u>	82,254
ト リ ー ス 資 産	308,751	
減価償却累計額	<u>△ 84,757</u>	223,994
チ 建 設 仮 勘 定		<u>79,867,718</u>
有形固定資産合計		216,144,830
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ ダ ム 使 用 権		47,103,920

ハ 施設利用権	59,058		
無形固定資産合計		47,163,065	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	1,851,907		
ロ その他投資	8,360		
投資その他の資産合計		1,860,267	
固定資産合計			265,168,162
2 流動資産			
(1) 現金・預金		14,237,732	
(2) 未収金		1,311,589	
(3) 貯蔵品		126,439	
(4) その他流動資産		4,043	
流動資産合計			15,679,803
資産合計			<u>280,847,965</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	46,231,421		
企業債合計		46,231,421	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に充てた長期借入金	3,993,743		
他会計借入金合計		3,993,743	

(3) 長期リース債務		175,025	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	948,633		
ロ 修繕引当金	<u>1,374,355</u>		
引当金合計		<u>2,322,988</u>	
固定負債合計			52,723,177
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,013,640</u>		
企業債合計		3,013,640	
(2) 短期リース債務		66,069	
(3) 未払金		2,120,109	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>61,217</u>		
引当金合計		61,217	
(5) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	141,590		
ロ その他流動負債	<u>8,917</u>		
その他流動負債合計		<u>150,507</u>	
流動負債合計			5,411,542
5 繰延収益			
長期前受金		136,939,379	
収益化累計額		<u>△ 54,493,756</u>	

繰延収益合計			<u>82,445,623</u>
負債合計			140,580,342
	資 本 の 部		
6 資 本 金			131,644,902
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,938,056		
ロ 他会計補助金	42,498		
ハ 工事負担金	666,086		
ニ 受贈財産評価額	34,803		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資本剰余金合計		2,794,689	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,828,032</u>		
利益剰余金合計		<u>5,828,032</u>	
剰余金合計			<u>8,622,721</u>
資本合計			<u>140,267,623</u>
負債資本合計			<u><u>280,847,965</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(7) 84	—	364,765	—	294,515	659,280	129,026	788,306
	資本勘定支弁職員	—	(1) 11	—	45,479	—	34,528	80,007	18,760	98,767
	合 計	1	(8) 95	—	410,244	—	329,043	739,287	147,786	887,073
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(10) 83	—	359,203	—	412,935	772,138	125,942	898,080
	資本勘定支弁職員	—	(1) 12	—	50,676	—	35,062	85,738	20,680	106,418
	合 計	1	(11) 95	—	409,879	—	447,997	857,876	146,622	1,004,498
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△3) 1	—	5,562	—	△ 118,420	△ 112,858	3,084	△ 109,774
	資本勘定支弁職員	—	(-) 1	—	△ 5,197	—	△ 534	△ 5,731	△ 1,920	△ 7,651
	合 計	—	(△3) —	—	365	—	△ 118,954	△ 118,589	1,164	△ 117,425

上記のほか、嘱託報酬等 6,365 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	補正後	11,445	17,998	12,332	20,790	224	180
	補正前	12,090	17,821	11,659	22,131	2,369	1,528
	比較	△ 645	177	673	△ 1,341	△ 2,145	△ 1,348
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	24,768	148	95,934	77,314	6,255	57,035
	補正前	27,752	1,740	93,924	74,817	6,006	171,770
	比較	△ 2,984	△ 1,592	2,010	2,497	249	△ 114,735
	区 分	児童手当 (千円)					
	補正後	4,620					
	補正前	4,390					
	比較	230					



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	365	1 給与改定に伴う増減分	697		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 28年4月1日
		3 その他の増減分	△ 332	(2) その他 △ 332	
手 当	△ 118,954	1 制度改正に伴う増減分	4,745	(1) 地域手当 451 (2) 期末・勤勉手当 4,294	地 域 手 当 県内支給率 5.0% → 5.1% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.2月分 → 4.3月分
		2 その他の増減分	△ 123,699		

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)
補 正 後	平均給料 月額(円)	353,753	317,161
	平均給与 月額(円)	423,376	388,715
	平均年齢 (歳)	45.9	41.3
補 正 前	平均給料 月額(円)	358,267	315,123
	平均給与 月額(円)	430,460	390,807
	平均年齢 (歳)	46.8	41.1

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

## (4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

## 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 71,838 千円である。

## III 予定貸借対照表

## 企業債及び水資源機構年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債及び水資源機構年賦未払金（いずれも当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,272,803 千円である。

## IV セグメント情報の開示

## 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、県南広域水道、鹿行広域水道、県西広域水道及び県中央広域水道により水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
セグメント資産	112,906,244	37,620,849	64,892,060	65,428,812	280,847,965
セグメント負債	60,343,302	20,048,605	33,783,533	26,404,902	140,580,342

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 19,382,300 円

1年超 10,883,493 円

計 30,265,793 円

### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 66,069,244 円

長期リース債務 175,024,453 円

## VI その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として107,436千円を支給するため、107,436千円を取り崩す。

### 2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### 3 資本金の減額

湯西川ダム建設事業費の精算により国土交通省から建設負担金が還付されたことに伴い、繰出基準に基づき繰入れていた出資金を一般会計に返還するため資本金を184,574千円減額する。